

# 気候変動対策を名目とした原子力政策の転換

ながれ

大島 堅一（おおしま けんいち／龍谷大学政策学部 教授）

岸田文雄首相によって2022年7月に設置されたGX実行会議で、突如、GX(グリーントランスフォーメーションという和製英語の略。英語でこのような表現はない。)が打ち出された。岸田首相の言うGXには再生可能エネルギー政策も含まれていた。ただし再生可能エネルギー政策は2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画を踏襲していた。他方、原子力政策はエネルギー基本計画に示されていた内容を大きく超えて全く違うものになっている。つまりGX実行会議の目的は、事実上、気候変動対策を名目に原子力政策を転換させることにあった。

これがわかるのが2022年8月26日に開催された第2回GX実行会議における岸田首相の指示である。すなわち、原子力は「GXを進める上で不可欠な脱炭素エネルギー」であり、「将来にわたる選択肢として強化するための制度的な枠組、国民理解を更に進めるための関係者の尽力の在り方など、あらゆる方策について、年末に具体的な結論を出す」というもので、具体的指示内容は、原発の「再稼働」、「運転期間の延長」、「次世代革新炉の開発・建設」であった。

このうち「再稼働」については、2012年以来自公政権が進めてきたもので、2021年に策定された第6次エネルギー基本計画にも含まれている。新しい政策は「運転期間の延長」と「次世代革新炉の開発・建設」である。岸田首相の指示が出されるまでは、原発の運転期間は原子炉等規制法(2012年改正)で40年(例外的に1度に限り20年の延長)と定められており、行政によって変更の余地がなかった。また、「次世代革新炉」を含め、

原発の新設は自公政権においても一貫して否定され続けてきた。

## ●政府の原子力への投資は無駄になる

2023年5月に成立したGX推進法の枠組みは、次の3つから成る。1) 政府が今後10年間で20兆円規模のGX経済移行債を発行し、これを原資に先行投資を実施する。2) GX経済移行債は化石燃料賦課金・特定事業者負担金によって2050年までに償還する。3) GX推進機構を設立し、化石燃料賦課金(2028年度より開始)・特定事業者負担金制度(2033年度開始)を実施させる。

2)の化石燃料賦課金について述べると、2028年から導入される化石燃料賦課金はカーボンプライシング(炭素に対する価格付けによってCO<sub>2</sub>排出削減を促す政策手段)の一つである。だが炭素「税」でないところに政治的な意味がある。化石燃料賦課金が租税として位置付いていないため、化石燃料賦課金の料率はGX推進機構が決定する。また化石燃料賦課金が租税でないため化石燃料賦課金で得られた資金の用途を国会が直接決定できない可能性が高い。また、化石燃料賦課金は排出削減を促すというよりは政府の投資活動の資金手当が目的となっている。

この枠組みによって、政府は原子力分野に対して10年間で1兆円の投資を行うという。原子力分野における「次世代革新炉」開発は、「革新軽水炉」(商用炉)、小型軽水炉(実証炉)、高速炉(実証炉)、高温ガス炉(実証炉)、核融合(原型炉)の5つの分野で実施される。

ここで注意すべき点は、実験炉、原型炉、実証炉、商用炉の区別である。まず、実験炉

とは一定期間核反応を継続させることを実証するための原子炉である。原型炉は、核反応の継続によって発電が可能であることを示す原子炉である。実証炉は、原型炉で達成された核反応と発電のうえに、それが経済性をもつことを実証するための原子炉である。こうして3つの段階を経て、原子炉は、民間企業が利用しうる商用炉になる。

政府が行う原子力への先行投資の問題は、開発段階の過大評価にある。例えば、「GX実現に向けた基本方針」に付された資料では、小型軽水炉、高速炉、高温ガス炉が実証炉として開発されるかのように書かれている。しかし、現実には、それらの技術では原型炉が存在していないか、あるいは原型炉開発に失敗しているかのいずれかである。また、原型炉として2030年から製作・建設されるとされている核融合炉にいたっては、世界的にみても核融合反応が長期間継続して維持されたことがない。

唯一、商用炉として開発するとされている「革新軽水炉」も、建設期間の遅延と建設コスト上昇に直面している。例えばフランスのフラマンビル原発3号機（電気出力165万kW）は、建設費33億ユーロの予定で2007年に建設が開始され、2012年に運転開始の予定であった。その後、建設は遅延し、現在では、運転開始時期が2024年、総コストが132.6億ユーロ（約2兆円、当初の4倍以上）になっている。もはや経済性はほとんどない。

これらからすれば、政府の言う「次世代革新炉」の開発・建設は実現性がないし、仮にスケジュール通りになったとしても、商用炉が開発され普及するまでに数十年要する。したがってどんなに楽観的に考えても2050年のカーボンニュートラルには間に合わない。

### ●原子力で脱炭素社会は構築できない

そもそも脱炭素社会の構築という観点から

みて、原子力発電が国レベルでの温室効果ガス排出削減に貢献するとは限らないことが統計学的に明らかになっている。国際科学雑誌Nature Energyに掲載された、イギリスのサセックス大学Sovacool教授らによる論文(\*)では、世界各国の原子力利用とCO<sub>2</sub>排出量の関係を統計的に分析したところ、原子力利用を進めた国においてはCO<sub>2</sub>排出量の削減がみられなかったことが示されている。つまり原子炉単体でCO<sub>2</sub>を排出しないからといって、原子力発電が国全体でのCO<sub>2</sub>排出量を減少させるとは言えない。

電気は社会的に必須なサービスである。原子力発電は電気を生み出す発電方式の一つである。とはいえ、電気が原子力発電のみによってしか生み出しえないわけではない。そして、社会や環境に重大な打撃を与える発電方式は社会的に許されない。

政府や電力会社は、原発事故が将来起こりうるものであることを認めている。事故の危険性に加え、原子力発電は、仮に運良く事故が起こらなかったとしても、原子炉の開発に数十年、建設に10～20年、運転に40～60年、廃止（廃炉）に20～30年という1世紀を超える非常に長い年月を要する発電方式である。さらには、放射性廃棄物処分を考慮すると1～100万年の時間を要する。これほどまでに長期間、日本社会に負担と労力を強いる経済活動は原子力の他にない。

再生可能エネルギーが最も安価で大量に得られる電源となっている現在、原子力発電を継続することに社会的意味は全くないと言ってよいだろう。

(\*)Sovacool, B. K., P. Schmid, A. Stirling, G. Walter, and G. MacKerron, 2020, Differences in carbon emissions reduction between countries pursuing renewable electricity versus nuclear power. Nature Energy, 5(11), 928–935